

憲政資料中の 戦前期朝鮮・台湾・中国東北部関係資料

堀内寛雄

はじめに

憲政資料室所管の「憲政資料」は、幕末から現代に至る日本の政治史に関わった政治家・官僚・軍人・思想家・ジャーナリスト等が個人として所蔵していた資料（書簡・書類・日記・メモ・刊行物等）を各々の旧蔵者の単位で整理した文書群の集合体である。現在原資料、マイクロフィルム等を含めた文書群は400種類以上、原資料の総点数は約28万点に及ぶ。

憲政資料の旧蔵者の中には、明治維新後の日本の近代化の過程で中国、朝鮮との外交交渉等に携わった政治家、外交官、軍人をはじめ、旧植民地（朝鮮・台湾）および中国東北部（「満洲」）などのいわゆる「外地」での統治や経営に関わった官僚、軍人、民間人が少なからず存在する。これらの旧蔵者が所蔵していた「個人文書」＝「私文書」は、「外地」と日本との関係を示す歴史的資料となっている。

一方で、戦前期の日本とアジア地域との関わりを示す「公文書」を所蔵する機関として、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所がある。現在これらの機関が所蔵する資料は随時デジタル化されたうえで、アジア歴史資料センターよりインターネット上で提供（<http://www.jacar.go.jp/>）されており、日本近代史研究にとっての画期的なツールとなっている。

またアジア経済研究所図書館では「デジタルアーカイブ 近現代アジアのなかの日本」（http://opac.ide.go.jp/asia_archive/index.html）において、旧植民地関係機関が刊行した資料の所在情報を提供し、一部の資料の電子画像を公開している。

憲政資料として残されている書類は上記の機関で所蔵している「公文

書」を補う資料としても位置づけられるものであり、「公文書」のみでは解明できない政策決定の過程や外交交渉の裏面を解明する資料として、研究者にとって不可欠な資料となっている。また日本の近代化が近隣諸国との関係を抜きにしては語れないことから、これらの地域と関連した憲政資料に対する関心も益々深まっている。

そこで本稿では、該当文書群を検索する手引きとして、「朝鮮」「台湾」「中国東北部」の各地域ごとに、関連する文書群に含まれる具体的な資料の主題について紹介していきたい。総体として、これまで特定主題からのアプローチが困難であった憲政資料検索の糸口となるようなものを意図した。なお本稿に掲載した文書群は、憲政資料室で原資料を所蔵するものを中心とし、他機関所蔵資料を収録したマイクロフィルム形態の文書群については、末尾で簡単に触れることとした。

最後に、本稿の「中国東北部」部分に関しては、2004年10月29・30日に新潟市において開催された国際シンポジウム「中国東北と日本—資料の現状と課題—」における竹林晶子（当時政治史料課憲政資料係長）の報告「国立国会図書館における中国東北関係資料—憲政資料を中心に—」が基軸となっていることを付記しておく。

凡例

- ・ 該当する各文書群を朝鮮、台湾、中国東北部に区分し、中国東北部はさらに、〈明治期〉〈関東軍・満洲事変・満洲国〉〈関東都督府・関東局〉〈南満洲鉄道株式会社（満鉄）・満洲重工業開発株式会社（満業）〉の小項目を設けた。配列は文書群の旧蔵者の五十音順としたが、「憲政資料室収集文書」に含まれる資料については、各項目末尾に配列した。
- ・ 各文書群の紹介にあたっては、最初に旧蔵者の経歴を生没年と特に旧外地に関わる部分に限って記し、次に各文書群中に収録されている該当資料について記述し、（ ）内に各文書群の目録上の文書番号を併記した。なお、「満州」の表記は「満洲」に統一した。
- ・ 各旧蔵者の詳細な経歴および各文書群全体の概要については、当館ホームページ上の「資料の検索—憲政資料室の所蔵資料の検索—旧蔵者50音順索引」(http://www.ndl.go.jp/jp/data/kensei_shiryo/kensei_kyuzosha.html)を参照されたい。

- ・各文書群に含まれる全ての該当資料を網羅的に抽出することは困難なため、例示的な記述とした。書簡については、特に韓国人・台湾人発信書簡等が特定される場合のみ、触れるにとどめた。
- ・各文書群の目録は憲政資料室に備え付けの冊子体の閲覧用目録であるが、本稿で紹介した文書群のうち、当館より刊行された「憲政資料目録」があるものは以下に記した。なお（ ）内は当館請求記号である。
 - 第3『桂太郎関係文書目録』 1965 (289. 1-Ka719K2k)
 - 第4『陸奥宗光関係文書目録 (付) 岡崎邦輔関係文書目録』 1966 (312. 1-Ko548m)
 - 第6『佐佐友房関係文書目録』 1969 (GB5-3)
 - 第8『寺内正毅関係文書目録 (付) 岡市之助関係文書目録』 1971 (GB5-14)
 - 第9『三条家文書目録 一 書類の部』 1973 (GB5-27)
 - 第10『井上馨関係文書目録』 1975 (GB5-43)
 - 第17『斎藤実関係文書目録 書類の部一』 1993 (GK123-E100)
 - 第18『斎藤実関係文書目録 書類の部二』 1995 (GK123-E100)
 - 第19『斎藤実関係文書目録 書翰の部一』 1998 (GK123-E100)
 - 第20『斎藤実関係文書目録 書翰の部二』 1999 (GK123-E100)

1 朝鮮関係

阿部充家 (あべみついえ) 関係文書

阿部充家 1862-1936 1915. 7~18. 6 京城日報社長。朝鮮事情通として、寺内正毅・斎藤実両朝鮮総督に助言を行う。

書簡の中には朝鮮総督斎藤実からの来簡60通(111)や朝鮮軍司令官宇都宮太郎からの来簡6通(150, 341)がある。他に金声根からの来簡10通(177)をはじめとする韓国人書簡(162~197, 348, 349)がある。朝鮮関係の書類(251~256, 296, 306)中には、朝鮮王公族関係として「李鍵公家漁場処分書類(1920年5月)」(306)がある。

伊沢多喜男（いざわたきお）関係文書

伊沢多喜男 1870-1949 1940.11～47.5 枢密顧問官

枢密院時代の資料の中に、「朝鮮及台湾在住民政治処遇調査会」の関係資料(518)があり、同調査会よりの諮問および総会における報告要旨等が含まれる。

伊藤博文（いとうひろぶみ）関係文書

伊藤博文 1841-1909 1873.10参議 1878.5～80.2内務卿 1885.2特命全権大使として清国差遣（天津談判） 1885.12～88.4内閣総理大臣 1885.12～87.9兼宮内大臣 1888.4～89.10、91.6～92.8枢密院議長 1892.8～96.8内閣総理大臣 1895.6兼台湾事務局総裁 1898.1～6、1900.10～01.5内閣総理大臣 1903.7枢密院議長 1905.12～09.6韓国統監

80余名からの韓国人書簡（書簡の部388～469）があるが、各々の通数は少ない。書類の中には「韓国施設経営事項ノ条挙併ニ対韓方策」（書類の部108）や「伊藤統監謁見始末並大臣会議筆記」（同392）等の韓国統監時代の資料の他にも、1885年の「朝鮮京城変乱ニ関スル政府ノ対策意見書一部」（同6）、日清戦争期頃の「朝鮮政府改革ニ関スル総理大臣ノ意見書草案（韓国改革ノ要諦）（同36）」「対韓意見草案」（95）等明治前期から同40年代に至るまでの外交関係資料が多数含まれている。

井上馨（いのうえかおる）関係文書

井上馨 1835-1915 1879.9～87.9外務卿・外務大臣 1894.10～95.8駐朝鮮特命全権公使

韓国人書簡は卷子1巻（11通）（626）のみである。書類では目録上で朝鮮関係Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（672～674）と分類された項目中に「明治十五年朝鮮関係書類綴」（672-8）、「朝鮮施政改革要領」（673-2）、「日韓議定書諸案」（674-1）等の明治前期から日露戦争後にかけての外交関係資料50点以上が含まれている。

岩倉具視（いわくらともみ）関係文書

岩倉具視 1825-1883 1871.10～83.7右大臣

「岩倉家蔵書類 明治六年征韓論一件」（274）と題する写本の簿冊2冊が

あり、1873年9月から12月にかけての、岩倉と大久保利通、三条実美、徳大寺実則等を中心とする往復書簡が収録されている。また朝鮮事件関係書類（347～365）として分類されている明治初期から1882年にかけての資料があり、江華島事件、壬午事変等に関連した書類・書簡・電報・意見書等の原本と写本が混在している。

なお『マイクロフィルム版 岩倉具視関係文書〈国立国会図書館憲政資料室所蔵（Ⅰ）〉』（北泉社刊行）リール9、10の「一八 朝鮮事件関係」の部分と、『同〈国立国会図書館憲政資料室所蔵（Ⅲ）〉』リール9の「二三 明治六年征韓論一件（二冊）」の部分にも該当資料が収録されている。

宇垣一成（うがきかずしげ）関係文書

宇垣一成 1868-1956 1931.6～36.8朝鮮総督

朝鮮総督時期の「施政の方針」（132）「朝鮮統治」（134）等の自筆覚書類、総督府の招宴名簿（135）、「朝鮮の将来」（138）「朝鮮最近の面影」（139）等の宇垣の講演録、総督の「引継要目」（146）、および朝鮮の植林事業等に関して総督時代を回顧した原稿（373,374）等があるが、全体的な分量は少ない。

大塚常三郎（おおつかつねさぶろう）関係文書

大塚常三郎 1880-1926 1908.1 韓国統監府書記官 1910.10 朝鮮総督府書記官 1911.5 農商工部鉱務課長。以後内務部第2課長、朝鮮総督府参事官等を歴任。1919.9～25.6 朝鮮総督府内務局長

朝鮮総督府関連の第40回帝国議会説明資料（104）、第43回帝国議会説明資料概要（103）等、他に斎藤実朝鮮総督視察時写真40枚（134）がある。

大野緑一郎（おののろくいちろう）関係文書

大野緑一郎 1887-1985 1936.8～42.5 朝鮮総督府政務総監

南次郎朝鮮総督の時期の総督府関係資料がまとめて残されている（1139～1462）。1939年度から1943年度にかけての総督府予算関係（1176～1184）、第74～81回帝国議会説明資料等（1224～1238）の行政資料の他にも発電、鉱山、鉄道などの開発に関する資料が含まれ、また創氏改名問題（1271～1275, 1277, 1278）、徴兵制（1279）、参政権（1280, 1281）などのいわゆる「内鮮一体」政策に関する資料も散見される。

大三輪長兵衛（おおみわちょうべえ）関係文書

大三輪長兵衛 1835-1908 1891朝鮮国交換署会弁 朝鮮政府の招きに応じ、顧問として幣制改革等に参画。京釜鉄道の設立発起人もつとめ、1900.10～03.12同常務。日韓議定書締結（1904.2）にも尽力。

韓国貨幣制度改革関係（60～63）、京釜鉄道関係（64）、日韓議定書締結関係（公使館・大三輪等作成草案他 65, 66）等の書類や、「渡韓日誌」4冊（59）など。他に韓国人発信書簡（33～55）、韓国との往復電信控（56）等。

小川平吉（おがわへいきち）関係文書

小川平吉 1870-1942 1903.3～12.5、13.5～30.1、32.2～36.1衆議院議員（第8～16、18回総選挙当選）1915.5～16.3立憲政友会幹事長 1919.9～24.6東京府議 1925.2～8司法大臣 1927.4～29.7鉄道大臣

朴泳孝（389）・李容九（373, 394）からの来簡がある。書類では「韓国皇帝退位・新保護条約締結頭末 射山楼秘聞」（523）他の日韓併合関係（517～524）、1919年の宋秉峻「統治私見」他の朝鮮統治関係（543～549）がある。

柏原兵太郎（かしわばらひょうたろう）関係文書

柏原兵太郎 1896-1952 1941.5～43.11企画院第2部長

1942,43年を中心とした朝鮮における物資動員に関する資料が含まれる。朝鮮総督府「鉄鋼緊急の対策案」（191-47）等をはじめとする鉄鋼・鉄鉱石関係（191-47～51, 55, 56）、螢石増産（302-6）、朝鮮人造石油株式会社関係（308-4, 9, 11, 12, 15）、朝鮮総督府「電力需給対策」（365）、「朝鮮鉄道地図（1940年12月）」（715）等がある。

桂太郎（かつらたろう）関係文書

桂太郎 1848-1913 1901.6～06.1,08.7～11.8内閣総理大臣

韓国人書簡（73, 74）および1904年の「対韓方針覚書」（桂太郎伝記参考書（六）83-4）、1910年の「日韓併処分案」（桂太郎覚書 112）がある。

倉富勇三郎（くらとみゆうざぶろう）関係文書

倉富勇三郎 1853-1948 1907.9 韓国法部次官（統監府参与官）1909.11 兼韓国統監府司法庁長官 1910.10～13.9 朝鮮総督府司法部長官

1909～13年にかけての朝鮮司法改革関係書類28点（30）があり、司法制度に関する資料および伊藤統監演説要領筆記、総督訓示案等が含まれる。

憲政史編纂会（けんせいしへんさんかい）収集文書（写本）

1884、85年にかけての井上馨特派全権大使復命書附属書類（544）、天津条約談判関係資料雑纂（545）および1895年の朝鮮王妃事件関係資料（546）がペン書の写本として収録されている。これらは戦前に伊東巳代治家で旧蔵していた資料の写本であるが、その後原本は戦災で失われている。

斎藤実（さいとうまこと）関係文書

斎藤実 1858-1936 1919.8～27.12、29.8～31.6 朝鮮総督 1932.5～34.7 内閣総理大臣

計10年余2回にわたり朝鮮総督に在任した斎藤の経歴を反映して、憲政資料室所蔵の文書群の中で、最も多数の朝鮮総督府関係の資料が含まれる。

韓国人・中国人書簡（1731～1904）のうち主なものは韓相龍（21通）（1747）、張憲植（25通）（1818）、朴重陽（28通）（1850）、李軫鎬（27通）（1882）等からの来簡である。明治期の朝鮮関係パンフレット類（62）をはじめ、朝鮮総督時期の書類（68～116）の中には、訓示・演説、行財政、産業経済、朝鮮軍・警察、民族運動、朝鮮王家・貴族等の広い分野にまたがる資料があり、日本人、韓国人双方からの意見書類（104）も多い。また総督退任後の時期の総督府関係資料（165）、同時期のパンフレット（193）もある。

阪谷芳郎（さかたによしろう）関係文書

阪谷芳郎 1863-1941 1897.4 大蔵省主計局長 1903.12 大蔵次官 1906.1～08.4 大蔵大臣

大蔵省在官当時の書類中に、韓国への貸付金問題を主とする「朝鮮諸問題ニ関スル書類（1900～07年）」（502）と京仁鉄道・京釜鉄道関連の「朝鮮諸鉄道ニ関スル書類（1898～1905年）」（503）がある。

佐々友房（さっさともふさ）関係文書

佐々友房 1854-1906 1881.9紫溟会結成 1887.3濟々聾長 1889.1熊本国権党設立 1890.7衆議院議員（第1～9回総選挙当選）

目録上の朝鮮関係と分類（87）された中に「征韓論（1873年）」（87-1）や1875年江華島事件関係（87-3）等の意見書、1884年の金玉均日記（写）（87-4）および「一進会宣言書（1905年）」（87-7）等、10点の資料がある。

三条実美（さんじょうさねとみ）関係文書

三条実美 1837-1891 1871.7～85.12 太政大臣

外交関係書類の中に、1874,75年の朝鮮事件関係（32）、および1882～85年にかけての壬午・甲申事変に関連する報告書類・電報写等（34）がある。また諸氏意見書類の中に1873～85年にかけての朝鮮関係意見書・建白書類（51）が、1882年の壬午事変に伴う清国に関する山県有朋の意見書（76-5, 6）など数点が書類の部補遺の外事（76）に含まれている。

七条清美（しちじょうきよみ）関係文書

七条清美 1892-1956 1927.11～弁護士 1937.12～45.8陸軍憲兵学校教官

伊藤博文暗殺事件関係の資料として、暗殺前後の現場や法廷、安重根等の写真を収録したアルバム（76）、「安重根伝記及び論説」（79）等がある。

関屋貞三郎（せきやていざぶろう）関係文書

関屋貞三郎 1875-1950 1910.10朝鮮総督府内務部学務局長 1917.10～19.8兼朝鮮総督府中枢院書記官長 1921.3～33.2宮内次官 1933.12貴族院議員 1939.6中央協和会理事長

韓国人書簡（847～895）約70通。「朝鮮人の氏創設に就て」（937）等の朝鮮関係書類（937～943）は、総督府在任時期以後の昭和10年代、および戦後期の資料が中心である。

立花小一郎（たちばなこいちろう）関係文書

立花小一郎 1861-1929 1912.9朝鮮駐劄軍参謀長 1914.4朝鮮駐劄憲兵司令官兼朝鮮総督府警務総長 1916.4～18.7第19師団長（羅南）

韓相龍、李完用、李堉の発信書簡各1通（205～207）、「朝鮮師団創設記念写真帳（1916年）」（297）、「回顧日録」の1913～18年の時期のもの（305～310）、当該時期の辞令類（322～324）等がある。

寺内正毅（てらうちまさたけ）関係文書

寺内正毅 1852-1919 1910.5～8 韓国統監 1910.8～16.10 朝鮮総督

韓国人・中国人書簡（381～407）の中に朴重陽（381）、李完用（391）の発信書簡各5通などがある。目録上で朝鮮関係と分類された書類（439）には、寺内総督訓示案、総督巡視誌、間島関係、憲兵隊・軍関係、警察・司法関係の各書類綴等40点がある。

星亨（ほしとおる）関係文書

星亨 1850-1901 1892.2 衆議院議員（第2～4、6回総選挙当選）1892.5～93.12 衆議院議長 1895.3～95.10 朝鮮国法部衙門顧問官 1896.4 駐米公使

書類の部の朝鮮関係（138～145）に、1905年10月の西園寺外相と三浦公使の往復電報写（138）、星と法務大臣との「約定書」（140）等がある。

牧野伸顕（まきののぶあき）関係文書

牧野伸顕 1861-1949 1879.12 外務省御用掛 1885.2 伊藤全権に随行して北京赴任 1906.3 文部大臣 1909.11 枢密顧問官 1913.2 外務大臣 1918.1 パリ講和会議全権

1884年甲申事変の顛末を記した小冊子類（書類の部269）、牧野の朝鮮派遣復命書等を含む1885年天津条約締結関係（同270）および「韓国経営ニ関スル元老大臣会議ニ於ケル伊藤統監演説要領（古谷久綱秘書官筆記 1907年8月）」（同523）等がある。

三浦梧郎（みうらごろう）関係文書

三浦梧郎 1846-1926 1895.8～10 駐朝鮮特命全権公使

韓国人書簡は大院君（102）及び宋秉峻（103）の各発信書簡が2通。書類では、韓国要人と三浦公使往復書簡写（123）、閔妃殺害事件および同事件予審関係（124～129）がある。

水野鍊太郎（みずのれんたろう）関係文書

水野鍊太郎 1868-1949 1919.8～22.6 朝鮮総督府政務総監

韓国人書簡は1922年の李完用（47）と宋秉峻（48）の発信書簡各1通。懐旧録（50）の中に、朝鮮関係の記述がある。また「朝鮮政務総監就任の顛末」および「朝鮮総督の権限に関する抗議事情」と題する手記が「大正5年12月内務次官就任の内情顛末」と題した綴（53）中に収録されている。

陸奥宗光（むつむねみつ）関係文書

陸奥宗光 1844-1897 1892.8～96.5 外務大臣

書類では防穀令事件関係（72）、および目録上で朝鮮問題Ⅰ～Ⅴ（73～77）と分類された項目中に、日清戦争前後の時期を主とした資料約150点以上がまとまっている。その中に1894～95年の対朝鮮政策に関する閣議案（74-12～16）、1893～96年の陸奥外相・西園寺臨時外相と駐朝鮮公使との公信類（75～77）等があり、1895年10～12月の閔妃殺害事件に関わる公信類（76）も残っている。

（憲政資料室収集文書）

「韓太子北海道並東北地方行啓随伴日記（1909年8月）」1冊（1370）がある。

2 台湾関係

明石元二郎（あかしもとじろう）関係文書

明石元二郎 1864-1919 1918.6～19.10 台湾総督

1919年の台湾電力創立関係書簡および自筆草稿等を収録した草稿書翰集（235）がある。

伊沢多喜男（いざわたきお）関係文書

伊沢多喜男 1869-1945 1924.9～26.7 台湾総督

書類の部の台湾関係（471～496）の中に、1925年頃の「台湾大学」創立関係（475～480）、1926年の伊沢総督東京市長への転任説に対する反響（482～484）他がある。また、伊沢宛の台湾人書簡として、呉三連（3通）（125）、蔡培火（4通）（146）、羅万俔・林献堂（11通）（349・351）等があるが、いずれも伊沢の総督退任後の昭和期の書簡である。

石井光次郎（いしのみつじろう）関係文書

石井光次郎 1889-1981 1915.12台湾総督府総督秘書官兼台湾総督府参事官
1918.7台湾総督府秘書課長兼外事課長 1919.11台湾総督府参事官 1921.2～
22.5欧米出張 1922.5退官

台湾総督府時代の1917～20年にかけての日記（2，4～6）、アルバム（90）および本人が台湾総督府時代を回想した口述記録〔カセットテープからCD-Rへ変換済〕（102～104）がある。

伊藤博文（いとうひろぶみ）関係文書

伊藤博文 1841-1909 1873.10参議 1878.5～80.2内務卿 1885.2特命全
権大使として清国差遣（天津談判） 1885.12～88.4内閣総理大臣 1885.12～87.9
兼宮内大臣 1888.4～89.10、91.6～92.8枢密院議長 1892.8～96.8内閣総理大
臣 1895.6兼台湾事務局総裁 1898.1～6、1900.10～01.5内閣総理大臣 1903.7
枢密院議長 1905.12～09.6韓国統監

書類の部の中に、1874年の「台湾事件ニ関スル対清交渉ニ付柳原公使ニ対スル指令書」（361）や1895年の「台湾事件ニ関スル意見（清国ノ台湾割譲ト島民ノ反抗）」（109）、「台湾事件ニ関スル意見書他」（297）等がある。

岩倉具視（いわくらともみ）関係文書

岩倉具視 1825-1883 1871.10～83.7右大臣

台湾事件書類と分類（333～337）されている資料があり、1874年の関係書簡、意見書・建言書、応接書類等の写本がある。

なお北泉社刊行『マイクロフィルム版 岩倉具視関係文書〈国立国会図書館憲政資料室所蔵（I）〉』リール8，9の「一七 台湾事件」の部分にも該当資料が収録されている。

桂太郎（かつらたろう）関係文書

桂太郎 1847-1913 1896.6～10台湾総督

総督辞職願（桂太郎伝記参考書（一）78-17）、1896年7月付「台湾統治方針」（桂太郎伝記参考書（七）84-1）等がある。

樺山資紀（かばやますけのり）関係文書

樺山資紀 1837-1922 1872.10～74.12清国・台湾出張、台湾出兵に従軍 1895.5～96.6台湾総督

第1次受入分

台湾総督期の書類（215～228）の中には「台湾施政二十一項」（215）、樟脳製造関係（221, 222）、地図（226～228）等がある。また1874年の台湾出兵前後の関係資料（263～267）もある。

第2次受入分

日清戦争・台湾総督期の意見書・報告書（378～401）の中に、台湾関係資料が散見され、各種調書（402～438）の中に、不動産、派兵軍、総督府経費等の関係資料がある。

三条実美（さんじょうさねとみ）関係文書

三条実美 1837-1891 1871.7～85.12太政大臣

外交関係書類の中に、1874年の台湾事件関係資料（32）があり、山県有朋上申書（32-27, 31）や軍費関係の資料（32-28, 29）等が含まれている。また諸氏意見書類の中にも1874、75年の山県有朋他の台湾関係意見書・建白書類（50）がある。

下村宏（しもむらひろし）関係文書

下村宏 1875-1957 1915.10～19.8台湾総督府民政長官 1919.8～21.7同総務長官

1915～21年にかけての総督府時代の日記（750～756）、台北の写真帳（882）および台湾各地の風景、建造物、式典等の写真100枚以上（890～941）がある。

鈴木三郎（すずきさぶろう）関係文書

鈴木三郎 1876-1947 1910.2台湾総督府民政部通信局庶務課長 1911.7総督官房文書課長 1912.6兼総督秘書官 1915.7欧米出張 1916.6台湾総督府参事官兼総督秘書官兼総督官房文書課長 1917.3民政部殖産局林務課長兼営林局長心得 1917.9関東都督府民政部地方課長

台湾総督府時代の資料（9～208）がまとまって残されている。台湾統治法関係（10）をはじめとする法制・官制関係資料の他に、和尚州などの視察報告（30）、予算・歳計関係（32～41）、産業調査書類、林野行政（林務局）関係（85～103）、治水関係、台湾総督府研究所関係（138～143）など内容は多様で、各国の植民地行政に関する海外調査や報告も散見される。公信類（182～208）の宛名は内田嘉吉民政長官などが多い。他に林本源家関係書類（161～181）等もまとまっている。

田健治郎（でんけんじろう）関係文書

田健治郎 1855-1930 1919.10～23.9 台湾総督

台湾総督時代の日記原本11冊分（「大正八年日誌 下」～「大正十二年日記 下」）があり、田健治郎日記複製版（憲政資料室開架）第8～12冊に収録している。他に台湾電信官制理由書（書簡の部22）がある。

副見喬雄（ふくみたかお）関係文書

副見喬雄 1895-1978 1940.12～45.1 台湾総督府交通局総長

交通局時代の記録・事務日誌7冊分（48-1～5, 49-1, 4）がある。

陸奥宗光（むつむねみつ）関係文書

陸奥宗光 1844-1897 1892.8～96.5 外務大臣

目録上で台湾接受（82）と分類された書類中に、桂太郎台湾総督「台湾領有後ノ南方時務策（1896年7月）」（82-5）他の、1895、96年の台湾領有関係の資料が11点ある。

3 中国東北部関係

〈明治期〉

伊藤博文（いとうひろぶみ）関係文書

伊藤博文 1841-1909 1873.10参議 1878.5～80.2内務卿 1885.2特命全権大使として清国差遣（天津談判） 1885.12～88.4内閣総理大臣 1885.12～87.9兼宮内大臣 1888.4～89.10、91.6～92.8枢密院議長 1892.8～96.8内閣総理大臣 1895.6兼台湾事務局総裁 1898.1～6、1900.10～01.5内閣総理大臣 1903.7枢密院議長 1905.12～09.6韓国統監

「三国干渉当時の詔勅案」（200）、1909年の大島関東都督から桂首相宛「満洲銀行設立意見書」（302）、三国干渉関係綴（372）、「満洲ニ関スル日清交渉会議録（1905年11～12月）」（374）等がある。

陸奥宗光（むつむねみつ）関係文書

陸奥宗光 1844-1897 1892.8～96.5外務大臣

目録上で、三国干渉Ⅰ～Ⅲ（84～86）、遼東還付Ⅰ～Ⅱ（87～88）と分類された中に三国干渉、遼東半島還付にいたる間の、在外公館との公信類を中心とした資料がある。

〈関東軍・満洲事変・満洲国〉

荒木貞夫（あらかさだお）関係文書

荒木貞夫 1877-1966 1931.8～12陸軍教育総監部本部長 1931.12～34.1陸軍大臣

書類の部の満洲事変・中国関係と分類された中（365～392）に、「満洲事変上海派遣師団関係書類」（371）、「満洲国指導方針要綱案（陸軍省 1933年3月）」（373）、「満蒙投資促進方策等意見書」（386）等の満洲事変、満蒙経営等に関する資料が10点余ある。

石原莞爾（いしはらかんじ）関係文書

石原莞爾 1889-1949 1928.10～32.8関東軍参謀 1937.9～38.12関東軍

参謀副長

当文書の総計254点の大半が満洲関係であるが、満洲事変直後の1931年10月から翌年の満洲国建国後に離任するまでの、関東軍参謀時代の資料約90点（1～91）がまとまっている。満蒙新国家の組織案、経済政策案、新国家に関する民間からの意見書などが多く、ガリ版・タイプ等の書類に、原稿用紙にペン書きの写しが添えられているものが多い。他に「満洲協和会規則類」（145）等の協和会関係資料（119～157）も多く、関係者である五郎丸保宛の書簡・書類が含まれている。

石丸志都磨（いしまるしづま）関係文書

石丸志都磨 1878-1960 1933.6満洲国侍従武官 1934.7満洲国軍中將
1935.4退役 1939.4日満帝国婦人会理事長

愛親覚羅浩（1）等の満洲国関係者からの来簡数通の他に「宮内府日系官吏名簿（1934年6月）」（45）、石丸執筆の「満洲国々政刷新ニ関スル緊急要綱々目（1939年12月）」「満洲建国ノ真髓強化ニ関スル意見」（48）、特別大演習の写真（49）、覚帳（70）等がある。

伊東政喜（いとうまさよし）関係文書

伊東政喜 1881-1959 1936.3～37.8第3師団長（満洲派遣）

1936年作成の満洲派遣記念写真帖等4点（14～17）がある。

大木操（おおきみさお）関係文書

大木操 1891-1981 1923.9衆議院書記官 1930.4議事課長兼警務課長
1934.7兼調査課長 1938.4衆議院書記官長

戦前の帝国議会関係資料中に、1934年の衆議院満洲国派遣議員団に関する資料（25～28）がある。

小川平吉（おがわへいきち）関係文書

小川平吉 1870-1942 1903.3～12.5、13.5～30.1、32.2～36.1衆議院議員（第8～16、18回総選挙当選） 1915.5～16.3立憲政友会幹事長 1919.9～24.6東京府議 1925.2～8司法大臣 1927.4～29.7鉄道大臣

滿蒙問題（603～612）、滿洲事變（613～628）と分類された中に、小川平吉「滿洲施政方針確立并二革新建言要旨（1941年7月）」（618）、川島浪速「滿蒙獨立第一期作戰計畫（1928年）」（619）他の意見書・メモ・滿洲国建国関係綴等がある。滿洲問題秘録（1092）は、工藤鉄三郎関係の書簡・電報類。

片倉衷（かたくらただし）関係文書

片倉衷 1898-1991 1930.8 関東軍参謀部付 1931.10～32.8 関東軍参謀
1934.12 陸軍省軍務局付（軍事課滿洲班）兼対滿事務局事務官 1937.3～39.8 関東軍参謀
1941.7～42.9 関東防衛軍参謀

甘粕正彦、石原莞爾、板垣征四郎、本庄繁、南次郎等からの来簡があるが、片倉の滿洲在勤時のものがほとんどなく、一部の書簡に協和会など滿洲関係の記述があるに留まる。また、1930～35年頃を中心に、片倉の書簡控17冊（185～201）がある。滿洲国関係として分類された戦前の書類（203～500）は、滿洲事變、滿洲国の統治・行政・経済・産業、協和会、滿洲開拓関係等の資料で、関東軍、滿洲国、協和会等の作成書類、片倉のメモ、パンフレット・冊子類や、滿蒙地域の地図類（431～444）も含まれる。また「関東軍司令部条例」（723）、「関東軍職員録（1932年3月）」（725）を初めとする関東軍関係（723～738）が別にある。滿洲国関係のうち戦後の資料（501～627）は、『滿洲国史』原稿（501～532）、建国大学関係（587～608）、滿蒙同胞援護会関係（609～627）などである。他に、写真（1008～1182）の中に日露戦争、関東軍、滿洲事變、滿洲国関係のものが多数あり、片倉供述書（1220）等の東京裁判関係資料（1183～1236）、および1931～41年の手帳・日記・備忘録等（2556～2566）がある。

川崎寅雄（かわさきとらお）関係文書

川崎寅雄 1890-1982 1920.9～32.7 外務省嘱託（サンフランシスコ総領事館勤務・奉天総領事館勤務）。リットン調査団派遣時には通訳を務める。1932.8 滿洲国國務院外交部宣化司长 1933.4～34.7 兼同総務庁情報所長 1935.6～37.12 滿洲国大使館参事官（日本駐在）

滿洲関係の資料計82点。滿洲事變、錦州攻撃、リットン調査団、滿洲国関係の自筆原稿があるがほとんどがタイプ版である。また「滿洲国大観（國務院情報処 1933年6月）」（4-1）等の小冊子・パンフレット類、他に「新

京都市計画図（国務院国都建設局 1933年7月）」（5-2）、満州国皇帝の即位大典ポスター（5-3）等がある。

齋藤実（さいとうまこと）関係文書

齋藤実 1858-1936 1919.8～27.12、29.8～31.6朝鮮総督 1932.5～34.7内閣総理大臣

目録上で朝鮮総督時代の在満州朝鮮人（96）と分類された中に、1920～31年頃の間島問題関係40数点、また満洲・中国（111）と分類された中に、満鉄・満蒙政策・豆満江開発関係等40数点が、昭和期対外政策の満洲（161）には、満洲事変・満洲国統治・在満機関・経済・満鉄関係の書類60点、他に1929～35年の満洲関係の様々な意見書・パンフレット（190）が約150点ある。

七条清美（しちじょうきよみ）関係文書

七条清美 1892-1956 1919.7東京地方裁判所勤務 1927.11.退職、弁護士に転じる。 1937.12～45.8陸軍憲兵学校教官

満洲関係（15～32）と分類された中に、「満洲国初級小学校教科書〔自然・修身・国文〕文教部（1935年）」（20～22）、紀元二千六百年奉祝式典への満洲帝国代表団参列日程表・名簿（25～27）、満洲国の政策宣伝用ポスター（28、29）、奉天・大連等の市街写真（31、32）がある。

鈴木隆夫（すずきたかお）関係文書

鈴木隆夫 1904-1980 1932～37衆議院属 1937.6衆議院書記官

戦前の帝国議会関係資料中に、1933年の衆議院満洲慰問議員団関係（1）、1939年の衆議院満洲派遣軍隊慰問議員団関係（4）の各書類がある。

高木清寿（たかぎきよひさ）関係文書

高木清寿 1903-1996 「報知新聞」記者時代の石巻赴任を機縁として石原莞爾の知己を得る。 1936.11満洲国協和会東京事務所指導部長兼石原委員付。のち東亜連盟同志会常任委員。

1934～47年の高木宛石原莞爾書簡85通（4）や関東軍参謀副長時期の石

原莞爾写真（92, 100）および満洲視察旅行の写真（137）がある。

高橋亀吉（たかはしかめきち）関係文書

高橋亀吉 1891-1977 1934～45 満洲国財政部嘱託

第1次受入分

書類の中に、1934年の満洲国幣制度改革関係（468～471）、1937年の満洲産業5ヶ年計画関係（977～992）がある。

中原謹司（なかはらきんじ）関係文書

中原謹司 1889-1951 1928「信濃時事新聞」主筆、信州郷軍同志会幹事長、長野県議員を経て 1936.2 衆議院議員（第19～21回総選挙当選）、平沼内閣海軍参与官
1940大政翼賛会協力会総務部副部長

満洲移民関係他（2120～2234）と分類された書類があり、1930年代後半の満鉄刊行小冊子や、拓務省等が刊行した移民関係などの小冊子類、1942年に拓務省委員として満洲を視察した際の関係資料など100点余がある。

林出賢次郎（はやしでけんじろう）関係文書

林出賢次郎 1882-1970 1932.6 奉天総領事館領事 1932.8 満洲派遣特命全権随員 1932.11 新京大使館在勤 1933.2 在官のまま満洲国執政府「行走」 1933.3 満洲国宮内府「行走」 1935.3 満洲国皇帝陛下御訪日扈從員 1936.12 新京大使館1等書記官 1938.2 満洲国宮内府「行走」解任 1938.4 北京大使館に転勤

満洲国時代書類（64～93）は、1935年4月の満洲国皇帝訪日関係（73）約130点をはじめ、武藤信義駐満大使関係（64～69）、1934年3月の皇帝登極式関係（72）、1937年2月領事会議（74）、意見書類等（75～82）など合わせて約260点。他に、1932～37年の手帳（203～210）と皇帝訪日及び宮内府「行走」解任時期の手記（221, 222）が遺されている。来簡42通（1～28）のうち、満洲国時代のものは10通弱と少ない。

古海忠之（ふるみただゆき）文書【憲政資料室収集文書1349】

古海忠之 1900-1983 1932.10 満洲国國務院総務庁理事官・主計処総務科長兼特別会計科長 1933.5 主計処一般会計科長 1933.9 総務庁人事処給与科長 1934.12 総務庁人事処長 1935.11 総務庁主計処長 1940.6 經濟部次長 1941.11 國務院総務庁次長 1945.9～63.3 ソ連・中国に抑留・拘禁

古海が中国から釈放される前後の1962年12月から翌年の2月にかけて、中国国内を視察した模様を記した手帳・メモ（1349-1～6）、および帰国直前の周恩来首相との会談記録（1349-7）とがあり、本人が中国から持ち帰った唯一の資料である。

牧野伸顕（まきののぶあき）関係文書

牧野伸顕 1861-1949 1879.12外務省御用掛 1885.2伊藤全権に随行して北京赴任 1906.3文部大臣 1909.11枢密顧問官 1913.2外務大臣 1918.1パリ講和会議全権 1921.2宮内大臣 1925.3～35.12内大臣

1919年の「満蒙留保問題ニ関スル参考書類」（書類の部315）、「対満策（松岡康毅）」（同416）、満洲国国策意見書（同431）等の意見書類や、「東三省ト国民政府トノ妥協問題（1928年12月）」（同492）、1935年4月の満洲国皇帝奉仰関係資料（同c196）他がある。

毛里英於菟（もうりひでおと）関係文書

毛里英於菟 1902-1947 1933.4満洲国国務院総務庁主計処特別会計科長 1936.7財政部国税科長 1937.5税務監督署副署長、支那駐屯軍司令部付

満洲国関係を主とする部分（47～76）の中に、北満鉄道買収関係資料（47～50）や1936～37年の専売制、協同組合、行政機構改革、五ヶ年計画に関する資料がまとまった綴（54）他がある。

（憲政資料室収集文書）

日本軍が作成した宣伝ビラ・ポスター等33点（1310）、「満洲国新法院檢察庁ノ改組計画（1937年）」（1376）、満蒙同胞援護会「終戦後における在満洲日本人状況（1949～50年）」（1378）がある。

〈関東都督府・関東局〉

大野緑一郎（おおのろくいちろう）関係文書

大野緑一郎 1887-1985 1935.5～36.4関東局総長

関東州を含む満洲関係の書類（937～1120）が約240点ある。関東州庁移転関係（958, 959, 966）、満洲国行政・法規関係（976～1012）、満蒙事情

に関する小冊子類（1013～1045）や日満実業協会刊行の小冊子類等（1046～1060）、協和会関係（1072～1080）、労働関係の調査資料を主とする満鉄刊行物等（1081～1098）がある。

鈴木三郎（すずきさぶろう）関係文書

鈴木三郎 1876-1947 1917.9 関東都督府民政部地方課長 1918.10～19.4 外事課長

関東都督府関係（209～288）として、地方行政審査委員会関係（212）、関東州関税制度改正関係（213）、1918年度関東都督府特別会計（235）、大連市街拡張計画関係（258）、物産館・博物館関係（238, 285～287）等の資料が約170点含まれる。

武部六蔵（たけべろくぞう）関係文書

武部六蔵 1893-1958 1935.1 関東局司政部長 1936.4 関東局総長 1938.4 内閣事務嘱託 1939.1 企画院次長 1940.7 満洲国國務院総務長官 1945.9 シベリア抑留 1950.7 撫順監獄に移送 1956.7 帰国

1935年4月～40年2月の「備忘録」12冊（1）がある。関東局在任期間中の部分に、満洲国治外法権撤廃・満鉄附属地行政権委譲問題をはじめ、満洲国・関東軍・満鉄関係者の動向が書かれている。他に満洲国國務院総務長官就任時の挨拶の草稿（3-1, 2）、電報案（3-3～8）、シベリア抑留時の家族宛葉書（4）、中国抑留時の家族宛書簡（5）等がある。

〈南満洲鉄道株式会社（満鉄）・満洲重工業開発株式会社（満業）〉

鮎川義介（あいかわよしすけ）関係文書（マイクロフィッシュ）

鮎川義介 1880-1967 1928.12 日本産業株式会社創始。傘下に日産コンツェルンを形成。1937.11 日本産業株式会社満洲国に移駐 1937.12～42.12 満洲重工業開発株式会社総裁

満洲重工業関係（分類番号330）には設立関係、人事関係、営業報告書、関係新聞記事などがマイクロフィッシュ（ネガ）で76枚分ある。戦前の書翰は79枚分（約550通）、うち1937～45年の書翰が約100通あり、満洲に関わる書翰も散見される。なお、当文書群の原本は残っていない。

小日山直登（こひやまなおと）関係文書

小日山直登 1886-1949 1912.11南満洲鉄道株式会社入社 1923.3辞職
1923.11満鉄事件第2審判決無罪 1927.9～30.5南満洲鉄道株式会社理事
1928.11満洲青年連盟理事長 1938.3～41.3満洲重工開発株式会社理事長
1943.7～45.5南満洲鉄道株式会社総裁

1922年の満鉄事件公判速記8冊（1～8）、事件調書3冊（9～11）の他に、論文随筆集・人物評論集と題されたスクラップブック（12～20）には、1926～41年までの満鉄、鉄鋼等に関する小日山他の執筆記事（掲載誌は満洲での刊行物も多い）が収録されている。

阪谷芳郎（さかたによしろう）関係文書

阪谷芳郎 1863-1941 1897.4大蔵省主計局長 1903.12大蔵次官 1906.1～08.4大蔵大臣

1907、08年の満鉄関係書類（513～540）は、予算・統計資料以外に、1908年5～10月の満鉄ダイヤグラム（522）、路線図・築港計画等青写真（523）、車両等の写真・図面類（527～529）および大連関係資料（530～536）に、築港計画（534）や停車場設計図（535）等の都市図が含まれている。

山崎元幹（やまざきもとぎ）関係文書

山崎元幹 1889-1971 1916.5南満洲鉄道株式会社入社 1932.10～36.10南満洲鉄道株式会社理事 1937.9～42.4満洲電業株式会社副社長、副理事長 1942.4南満洲鉄道株式会社副総裁 1945.5～9南満洲鉄道株式会社総裁

満鉄関係および満洲電業関係の執務書類計172点。満鉄関係は、1932年度重役会議資料（1）が中心。1938～42年にかけての満洲電業関係資料（2～6）は営業報告書、事業計画、資金計画書が多い。

四倉峯雄（よつくらみねお）関係文書

四倉峯雄 1872-? 中村是公のもとで台湾総督府勤務。中村の満鉄勤務時に秘書をつとめる。1915合資会社アーセミン商会支配人 1918第一製薬専務取締役
中村是公（なかむらこれきみ） 1867-1927 1906.11南満洲鉄道株式会社副総裁
1908.12～13.12南満洲鉄道株式会社総裁

中村是公宛書簡28通（1～25）は、大島義昌（4-1～3）、後藤新平（6）、白仁武（10-1, 2）等からの来簡で、中村の満鉄総裁時代ものが多

い。また中村発信書簡（26, 27, 29）も四倉宛（29）10通を含めて同時期のものである。書類では、満洲政策に関するペン書きの覚（34）がある。

（憲政資料室収集文書）

1930～33年頃にHenry W. Kinney（満鉄囑託）が作成した英文タイプ版の満鉄海外宣伝文（1276）がある。また満鉄関係文書（1319）として1932～43年頃作成の満洲・北支の工業・財政・農産物・海上保険等に関する資料47点があり、満鉄経済調査会・調査部等作成資料が含まれている。

《他機関所蔵資料の複製マイクロフィルム等》

原本を憲政資料室で所蔵していないが、他機関所蔵の該当文書群をマイクロフィルムで利用できるものに以下の文書がある。

朝鮮

阿部信行関係文書（東京大学近代日本法政史料センター所蔵）

終戦直後の朝鮮総督府関係（朝鮮総督 1944～45）

黒田清隆関係文書（鹿児島県歴史資料センター黎明館所蔵）

1875～97年の対朝鮮外交（参議 1874～82 農商務大臣 1887～88
内閣総理大臣 1888～89 枢密顧問官 1889～92 枢密院議長 1895
～1900）

花房義質関係文書（首都大学東京図書館所蔵）

1876～82年の対朝鮮外交（朝鮮差遣 1876 代理公使朝鮮差遣 1877
朝鮮差遣 1879 朝鮮国駐劄弁理公使 1880～82）

目賀田家文書（目賀田種太郎）（財務省総合政策研究所財政史室蔵）

韓国財政・官制・鉄道関係等（韓国政府財政顧問・韓国統監府財政監査
長官 1904～07）〈複製版（憲政資料室開架）での利用〉

台湾

後藤新平文書（奥州市立後藤新平記念館所蔵）

台湾総督府関係（台湾総督府民政局長・民政長官 1898～1906）

中国東北部

石原莞爾文書（鶴岡市立図書館所蔵）

満洲国・東亜連盟関係（関東軍参謀 1928～32 関東軍参謀副長 1937～38）

井上匡四郎文書（国学院大学図書館所蔵） 満鉄撫順炭鉱・鞍山製鉄所関係（満鉄撫順炭鉱長兼鞍山製鉄所長 1919～22）

関東庁警務局資料（明治大学図書館所蔵）

1927～33年の関東庁参考書・関東庁情報綴

後藤新平文書（奥州市立後藤新平記念館所蔵）

満鉄関係（満鉄総裁 1906～08）

八田嘉明文書（早稲田大学現代政治経済研究所所蔵）

満鉄改組問題、満洲事変・満洲国関係（満鉄副総裁 1932～35）

林出賢次郎関係文書（外務省外交史料館所蔵）

会見録（在満洲国大使館書記官、満洲国執政府・宮内府行走 1932～38）

山岡萬之助関係文書（学習院大学法経図書室所蔵）

関東庁関係（関東長官 1932）

美濃部洋次関係文書〈国策研究会旧蔵〉（東京大学附属総合図書館所蔵）

満洲産業・経済（満洲国商標局審査科長 1933 満洲国国務院総務庁企画処参事官 1935～36）

*その他、外務省文書（米国議会図書館編纂）、旧陸海軍関係文書（米国議会図書館編纂）の各マイクロフィルムにも、当該地域に関わる公文書類が多数収録されている。また高橋亀吉文書〈第2次受入分〉（日本証券経済研究所図書館所蔵資料の複製）には、台湾関係（419～424）、朝鮮関係（425～433）、満洲関係（441～450）の財政・金融・経済を中心とした書類がまとまっている。

一方、張作霖の顧問だった町野武馬（1876-1968）が生前に張作霖爆殺事件や中国東北軍閥について語った「町野武馬政治談話録音」（CD-Rでの利用）を、速記録とともに所蔵している。

参考文献

- 井村哲郎「『満洲国』資料解題」『『満洲国』の研究』山本有造編 京都大学人文科学研究所 1993
- 加藤聖文「朝鮮総督府文書と個人史料のアーカイブズ学的考察」『日韓近現代歴史資料の共用化へ向けて アーカイブズ学からの接近』（2004年度東アジアを中心としたアーカイブズ資源研究プロジェクト成果報告書）大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館 2005
- 竹内桂「日本所蔵朝鮮総督府関係史料の概要—検索システム構築に向けて—」『同上』
- 竹林晶子「国立国会図書館における中国東北関係資料—憲政資料を中心に—」（国際シンポジウム「中国東北と日本—資料の現状と課題」での報告）2004.10
- 伊藤隆、季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』吉川弘文館 2004
- 伊藤隆、季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』2 吉川弘文館 2005
- 伊藤隆、季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』3 吉川弘文館 2007

(ほりうち ひろお 主題情報部政治史料課)